

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(11年4-6月期)

～個人金融資産は前年比18兆円増の1491兆円

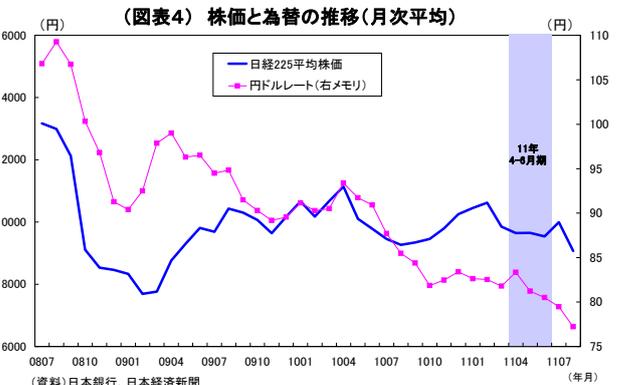
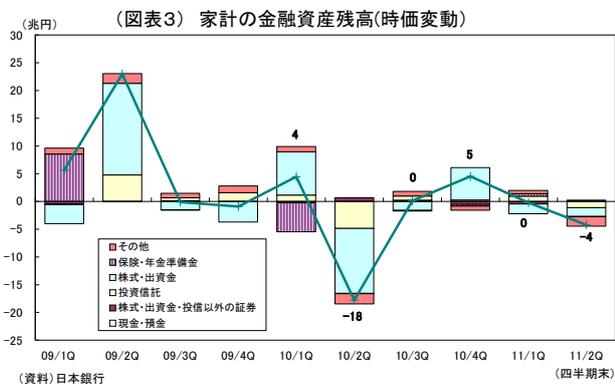
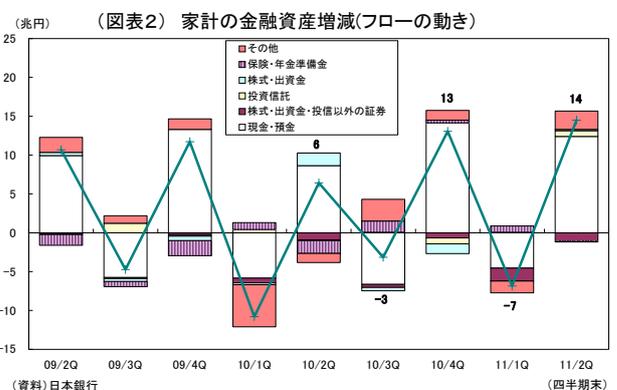
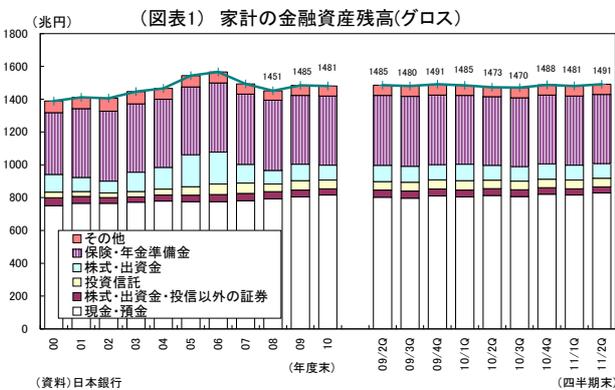
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産残高(2011年6月末): 5四半期ぶりの前年比プラスに

2011年6月末の個人金融資産残高は、前年比18兆円(1.2%)増の1491兆円となった。前年比での増加は5四半期ぶりとなり、残高はリーマン・ショック後では最高となった。一年間での時価変動の影響は0.2兆円とほぼニュートラルであったが、フローの資金流入が17.5兆円あった。

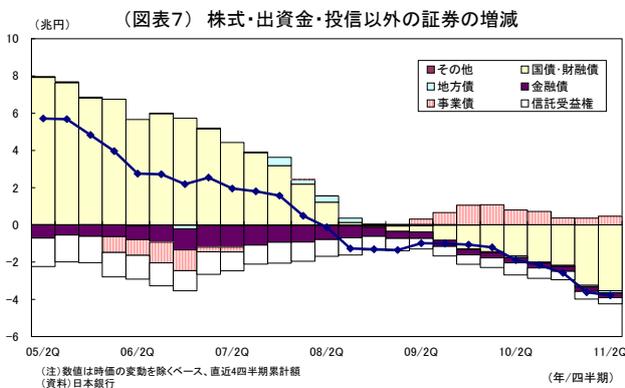
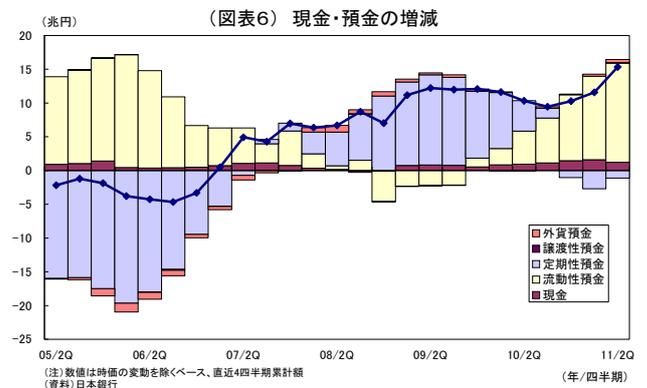
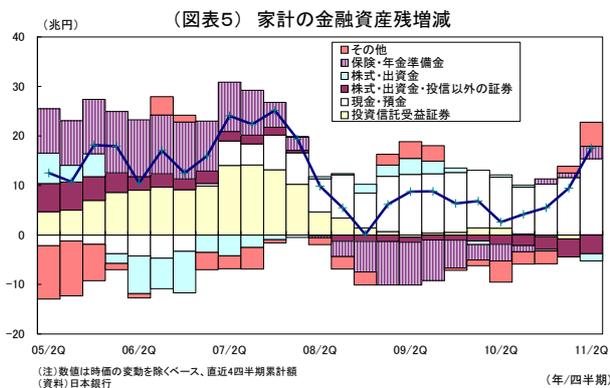
四半期ベースでは、前期(2011年3月)末比で10兆円の増加となった。4-6月は一般的に賞与の支給月を含むことから例年フローで流入となる傾向があり、今回も資金流入14兆円が時価の減少4兆円を上回った。時価減少の内訳は、株式、投資信託、対外証券投資がそれぞれ約1兆円減少しており、株安や円高が幅広く響いた形になっている。一方、現預金残高は829兆円と過去最高を更新、家計のリスク回避姿勢が鮮明になっている。また、被災者への義援金や保険金支払いも影響しているとみられる(図表1~4)。



2. フロー(時価変動を除いた流出入額)の基調: 流動性預金への一極集中が加速

四半期ベースでフローの内訳を見るにあたり、季節要因を除くため、直近4四半期累計というやや長めの基調を捉えた動きをみると、投資信託への資金流入が止まり、株式・出資金、(個人向け)国債等からは資金が流出、現預金へシフトするという近年の傾向がますます顕著になっている。

さらに現預金の内訳としても、従来は定期性預金への流入が大部分であったが、最近は普通預金など流動性預金への資金流入がますます顕著になっている。震災発生に伴ってすぐに使える形で資金を確保する動きが広がったうえ、世界経済の先行き不透明感などから投資マインドも低迷していることが背景にあると考えられる(図表5~7)。



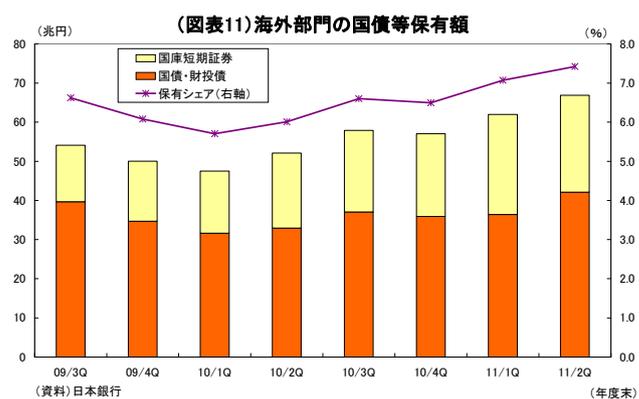
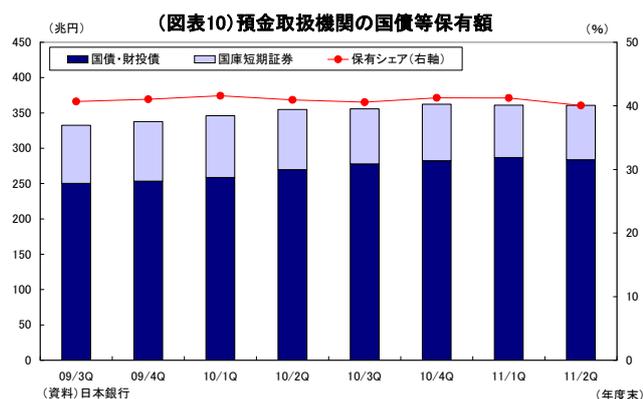
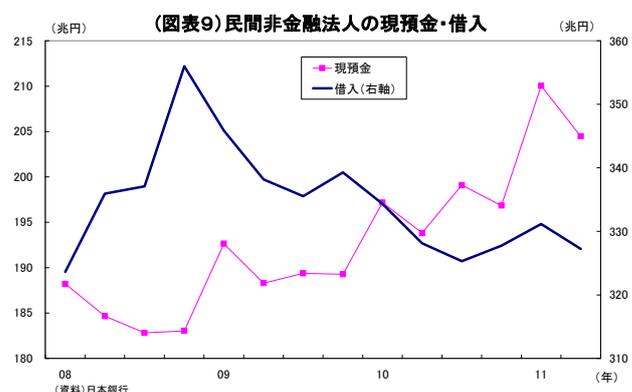
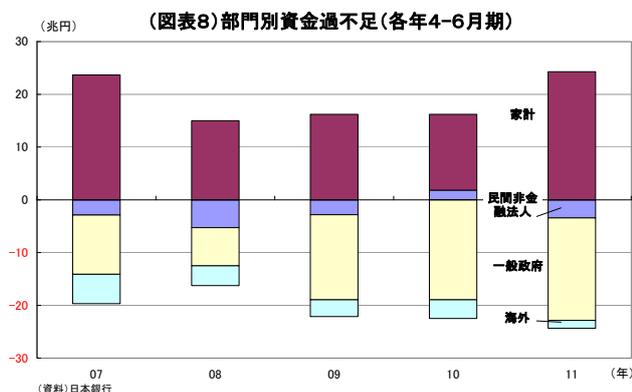
3. 部門別資金過不足等: 海外部門の国債保有がますます増加

主要部門別の11年4-6月期資金過不足の状況を見ると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足19.4兆円、民間非金融法人の資金不足3.4兆円を家計部門の資金余剰24.3兆円で賄い、差額が海外に回っている構造。企業は前年同期には資金余剰であったが、今回は資金不足となったため、家計部門への資金依存が鮮明となった。企業の現預金残高は204兆円と依然高水準にあるが、震災直後の3月末からは6兆円減少、このうちの4兆円を借入返済に充当している(図表8~9)。

従来積極的に国債を買い増してきた預金取扱金融機関の国債(国庫短期証券を含む)保有残高は361兆円と昨年末以降ほぼ横ばいで推移が続いている。一方で、海外部門の国債(同)保有残高は引き続き

増加し、残高は 67 兆円と前期末から5兆円増加、保有者全体に占めるシェアも 7.4%に達している。国全体で見ると、未だ資金余剰であるため海外資金に頼っていない構造だが、欧米の財政問題等に伴うリスク回避、資金分散化の流れの中で、日本国債への海外資金流入が続いているとみられる(図表 10~11)。

なお、海外部門以外では、中央銀行、保険・年金基金、その他金融仲介機関などで国債保有残高が増加している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。